

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	2,761,789	3,220,570	実質収支比率	5.8	6.6			
市町村名	西米良村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,668,304	3,093,112	経常収支比率	71.1	72.9			
				首都	×	歳入歳出差引	93,485	127,458	(※1)	(77.3)	(79.1)			
人口	22年国調(人)	1,241	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,433	37,074	標準財政規模	1,445,262	1,360,237			
	17年国調(人)	1,307		中部	×	実質収支	84,052	90,384	財政力指数	0.13	0.15			
	増減率(%)	-5.0	区分	山振	○	単年度収支	-6,332	11,814	公債費負担比率	14.0	13.6			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,256	第1次	過疎	○	積立金	140,000	108,451	健全化判断比率					
	22.03.31(人)	1,272		17年国調	203	231	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
	増減率(%)	-1.3	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	100,000	連結実質赤字比率					
面積(km <sup>2</sup> )	271.56		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	33,668	20,265	実質公債費比率	9.3	11.5			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5			17年国調	123	168	基準財政収入額	155,956	163,086	実質公債費比率				
世帯数(世帯)	598		12年国調	16.6	20.1	基準財政需要額	1,288,861	1,214,750	将来負担比率					
職員状況				414	437	標準税収入額等	194,126	203,299	資金不足比率(※3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,037,584	997,233					
	市区町村長	1	6,650	50	139,200	2,784	歳入一般財源等	2,224,078	2,332,046					
	副市区町村長	1	5,400	一般職員			地方債現在高	2,140,377	2,248,608					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	うち公的資金	1,276,276	1,466,580					
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	3	8,673	2,891	債務負担行為額(支出予定額)	52,970	57,892				
	議会議長	1	2,620	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	1,850	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	6	1,760	合計	50	139,200	2,784	積立金	500,000	460,000				
				ラスバイレス指数			89.1	現在高	500,000	500,000				
								財政調整基金	500,000	500,000				
							現在高	1,569,737	1,211,197					
							その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定会計			(7)	簡易水道事業	(9)	西都児湯環境整備事務組合(一般会計)	(12)	米良の庄	
		(3)	国民健康保険診療施設勘定会計			(8)	下水道事業	(10)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(4)	介護保険事業勘定会計					(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
		(5)	老人保健事業会計									
		(6)	後期高齢者医療事業									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	149,360	5.4	149,360	11.1	普通税	149,360	100.0	310	議会費	42,918	1.6	-	42,918			
地方譲与税	29,337	1.1	29,337	2.2	法定普通税	149,360	100.0	310	総務費	924,582	34.7	19,166	858,880			
利子割交付金	347	0.0	347	0.0	市町村民税	42,120	28.2	310	民生費	246,934	9.3	116	178,310			
配当割交付金	60	0.0	60	0.0	個人均等割	1,594	1.1	-	衛生費	216,140	8.1	30,311	184,098			
株式等譲渡所得割交付金	26	0.0	26	0.0	所得割	34,872	23.3	-	労働費	32,795	1.2	-	88			
地方消費税交付金	12,956	0.5	12,956	1.0	法人税割	3,753	2.5	-	農林水産業費	489,175	18.3	313,166	222,275			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	100,509	67.3	310	商工費	35,722	1.3	2,452	35,722			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	99,950	66.9	-	土木費	192,043	7.2	118,921	150,343			
自動車取得税交付金	4,589	0.2	4,589	0.3	軽自動車税	3,607	2.4	-	消防費	37,652	1.4	15,895	26,610			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,124	2.1	-	教育費	115,857	4.3	3,237	109,992			
地方特例交付金	5,464	0.2	5,464	0.4	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	23,014	0.9	-	9,885			
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,315	0.1	3,315	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	311,472	11.7	-	311,472			
減収補填特例交付金	2,149	0.1	2,149	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,481,737	53.7	1,132,905	84.4	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,132,905	41.0	1,132,905	84.4	法定目的税	-	-	-	歳出合計	2,668,304	100.0	503,264	2,130,593			
特別交付税	348,832	12.6	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	1,683,876	61.0	1,335,044	99.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	803,763	30.1	723,478	706,110	48.4		
分担金・負担金	1,552	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	404,530	15.2	373,042	365,514	25.0		
使用料	39,421	1.4	706	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	223,644	8.4	217,270	-	-		
手数料	2,731	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	87,761	3.3	38,964	29,124	2.0		
国庫支出金	245,241	8.9	-	-	合計	149,360	100.0	310	公債費	311,472	11.7	311,472	311,472	21.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	311,472	11.7	311,472	311,472	21.3		
都道府県支出金	189,875	6.9	-	-	合計	100.0	100.0	100.0	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	32,834	1.2	5,259	0.4	徴収率	100.0	100.0	100.0	その他の経費	1,338,263	50.2	1,157,902	331,474	22.7		
寄附金	230	0.0	-	-	(%)	100.0	100.0	100.0	物件費	301,153	11.3	219,719	160,063	11.0		
繰入金	198,129	7.2	-	-	市町村民税	100.0	100.0	100.0	維持補修費	15,102	0.6	12,484	5,713	0.4		
繰越金	127,458	4.6	-	-	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	補助費等	196,747	7.4	139,115	63,155	4.3		
諸収入	66,011	2.4	907	0.1	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	21,334	0.8	21,334	20,134	1.4
地方債	174,431	6.3	-	-	合計	232,577	39,967	39,967	繰出金	232,577	8.7	203,940	101,693	7.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	39,189	再差引収支	32,729	積立金	590,661	22.1	581,271	-	-		
うち臨時財政対策債	118,231	4.3	-	-	簡易水道	13,000	加入世帯数(世帯)	247	投資・出資金・貸付金	2,023	0.1	1,373	850	0.1		
歳入合計	2,761,789	100.0	1,341,916	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	417	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					工業用水道	-	被保険者	66	投資的経費計	526,278	19.7	249,213	-	-		
					国民健康保険	133,130	1人当り	135	うち人件費	9,986	0.4	9,986	-	-		
					その他	47,258	国民健康保険	287	普通建設事業費	503,264	18.9	239,328	-	-		
									うち補助	140,873	5.3	16,808	-	-		
									うち単独	313,898	11.8	213,527	-	-		
									災害復旧事業費	23,014	0.9	9,885	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	2,668,304	100.0	2,130,593	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,256人 (H23. 3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	271.56 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-%
歳入総額	2,761,789千円	実収公債費比率	9.3%
歳出総額	2,668,304千円	将来負担比率	-%
実収	84,052千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,445,282千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,140,377千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

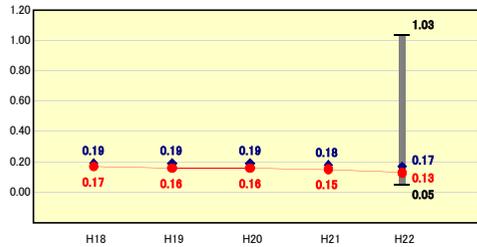
#### 財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 81/123 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

##### 財政力指数の分析欄

過疎・高齢化に加え主要産業の低迷、建設業の業績不振等により、自主財源の確保が厳しく、類似団体平均を下回っている。行政運営の更なる健全化・効率化を図るべく、事業・施策の選択・重点化により、自立自走へ向けた村づくりを進める。



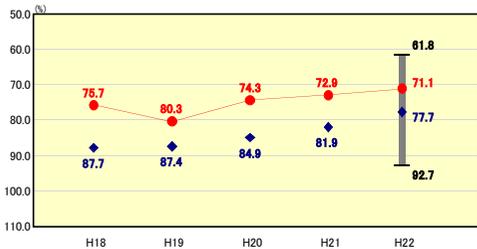
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.1%]

類似団体内順位 14/123 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

##### 経常収支比率の分析欄

普通交付税や臨時財政対策債の増額により経常一般財源が増加したため、前年度を1.8%下回ることとなり、類似団体と比べても低い数値となった。



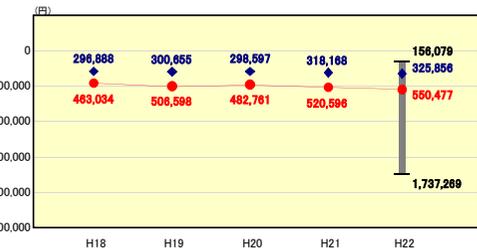
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [550,477円]

類似団体内順位 110/123 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を決算額が上回っているのは、類似団体と比べて職員数が多いため人件費によるものだと考えられるが、給与水準としては下回っているため、今後業務区分の見直し等により適正な定員管理に努める。



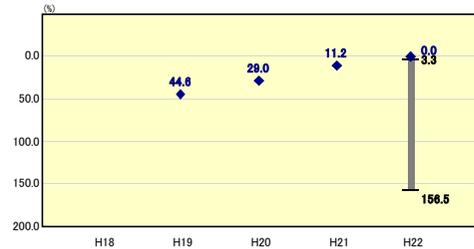
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

##### 将来負担比率の分析欄

地方債償還等に充当可能な基金による財源の確保など、将来負担額を充当可能財源が上回っているため、将来負担比率は表されない。



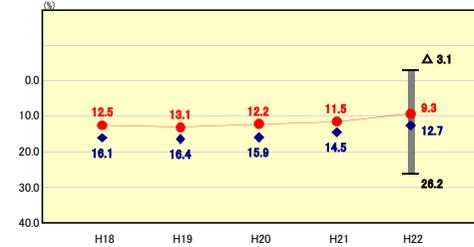
#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 23/123 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

##### 実収公債費比率の分析欄

普通交付税の増、交付税措置率の高い地方債の活用などにより、類似団体の指標を下回っている。今後は、策定された第5次長期総合計画に基づいた事業・施策を展開しつつ、村債の発行抑制に努め、指標の悪化を抑える。



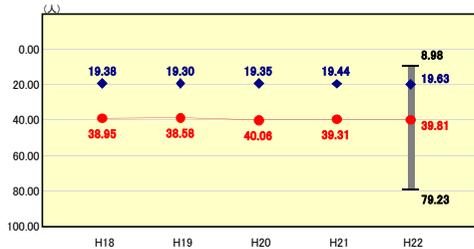
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [39.81人]

類似団体内順位 115/123 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく上回るが、定員管理の適正化を実施してきた結果、現在の職員数となっており、これ以上の職員削減については、困難な状況となっている。



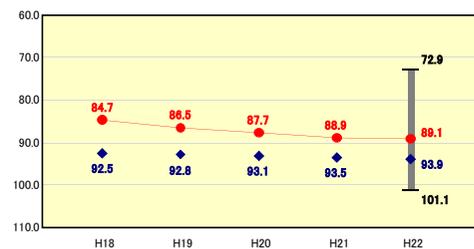
#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.1]

類似団体内順位 14/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

##### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較しても低い水準にあり、引き続き適正な給与制度の運用を行い、給与水準の適正化に努める。



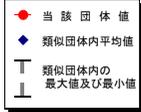
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県西米良村

## 経常収支比率の分析

人口	1,256人	(H23.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	271.56	km <sup>2</sup>	実赤字比率	-%
歳入総額	2,761,789	千円	実公債費比率	9.3%
歳出総額	2,668,304	千円	実負担比率	-%
実収支差	94,052	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,445,262	千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,140,377	千円		

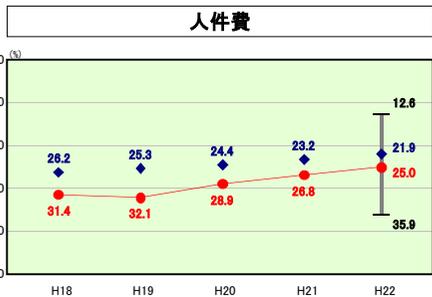


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

予算の集中管理等により歳出削減に努めているが、賃金及び役員費の増加、補助事業等の充特定財源の減により、前年度を上回っている。近年増加傾向にあるため、今後も継続的に歳出抑制を図り、財政運営の健全化に努める。



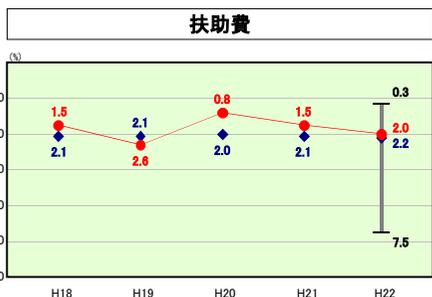
#### 人件費の分析欄

定員管理、給与については、適正化を図っているが、現状としてこれ以上の職員数削減が難しいことから類似団体の平均を上回っている状況である。今後も職員の給与水準の適正化を維持するとともに、その他人件費分について、各種委員定数の見直しなどにより、人件費の削減に努める。



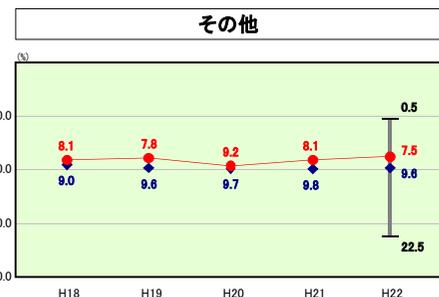
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を大きく下回ってはいるが、経常的な補助金等の増により昨年度を上回る結果となった。各種補助金については毎年度個々に分析・再点検を行い、適正化を図るため精査し、財政運営の健全化に努める。



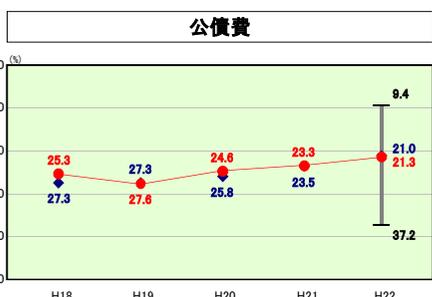
#### 扶助費の分析欄

類似団体と同程度であるが高校進学等支援手当の創設により増加している。本村の立地条件により負担が必要になってくるものもあるが、その他削減が可能なものについては、予防事業を積極的に進め医療費の抑制を図る等経常経費の削減に努め、費用が膨らみすぎないように努める。



#### その他の分析欄

類似団体よりもやや下回っている。今後も繰入金等の適正化により健全な財政運営に努める。



#### 公債費の分析欄

地方債の元利償還のピークを越え、徐々に減少しているが、類似団体の平均といったところである。今後も自立自走に向けた「第5次長期総合計画」のもと、地域振興対策事業が計画されていることから、現状に近い状態で推移することが予想され、大きな改善はできないものと思われる。引き続き、事業実施の重点化・効率化を進め村債の新規発行抑制にできる限り努める。



#### 公債費以外の分析欄

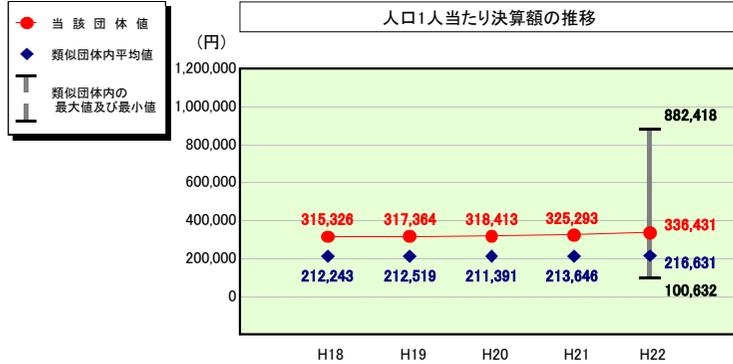
類似団体を下回っており、引き続き健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県西米良村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	404,530	322,078	178,691	80.2
賃金 (物件費)	30,885	24,590	15,365	60.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,562	3,632	28,652	▲ 87.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,966	9,527	8,320	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,986	7,951	4,849	64.0
▲退職金	▲ 39,372	▲ 31,347	▲ 21,452	46.1
合計	422,557	336,431	216,631	55.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	39.81	19.63	20.18
ラスパイレース指数	89.1	93.9	▲ 4.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

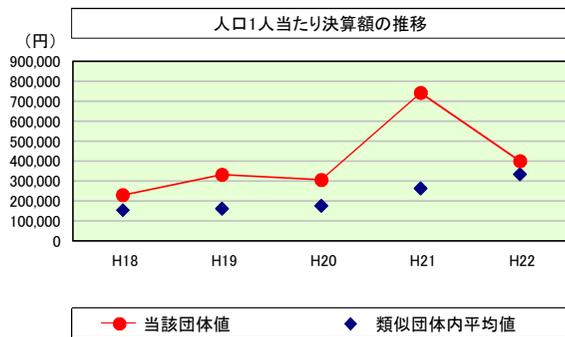


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	311,472	247,987	162,984	52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,253	46,380	31,398	47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,056	7,210	8,889	▲ 18.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,287	4,209	4,836	▲ 13.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 305,878	▲ 243,533	▲ 134,732	80.8
合計	78,190	62,253	64,986	▲ 4.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

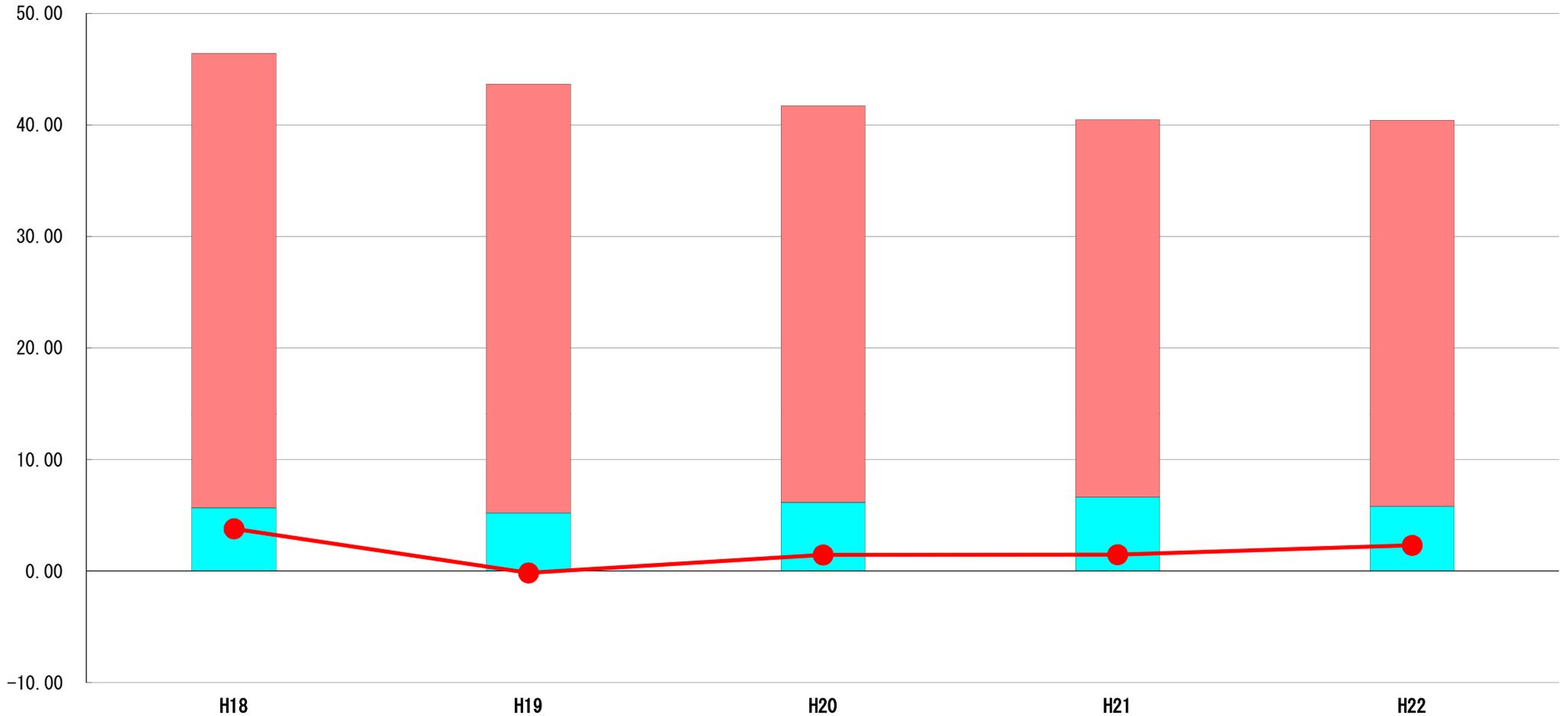
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	307,666	▲ 1.7	155,309	▲ 9.7	8.0	
うち単独分	226,505	▲ 14.0	69,293	▲ 10.3	3.7	
H19	439,410	44.2	161,387	3.9	40.3	
うち単独分	302,358	34.8	66,794	▲ 3.6	38.4	
H20	389,967	▲ 7.8	176,539	9.4	▲ 17.2	
うち単独分	319,484	9.7	75,430	12.9	▲ 3.2	
H21	944,858	142.5	262,834	48.9	93.6	
うち単独分	533,023	67.0	147,509	95.6	▲ 28.6	
H22	503,264	▲ 46.1	334,234	27.2	▲ 73.3	
うち単独分	313,898	▲ 40.4	135,366	▲ 8.2	▲ 32.2	
過去5年間平均	517,033	26.2	218,061	15.9	10.3	
うち単独分	339,054	11.4	98,878	17.3	▲ 5.9	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県西米良村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		40.71	38.42	35.54	33.82	34.60
 実質収支額		5.71	5.24	6.18	6.64	5.82
 実質単年度収支		3.81	▲ 0.15	1.47	1.49	2.33

## 分析欄

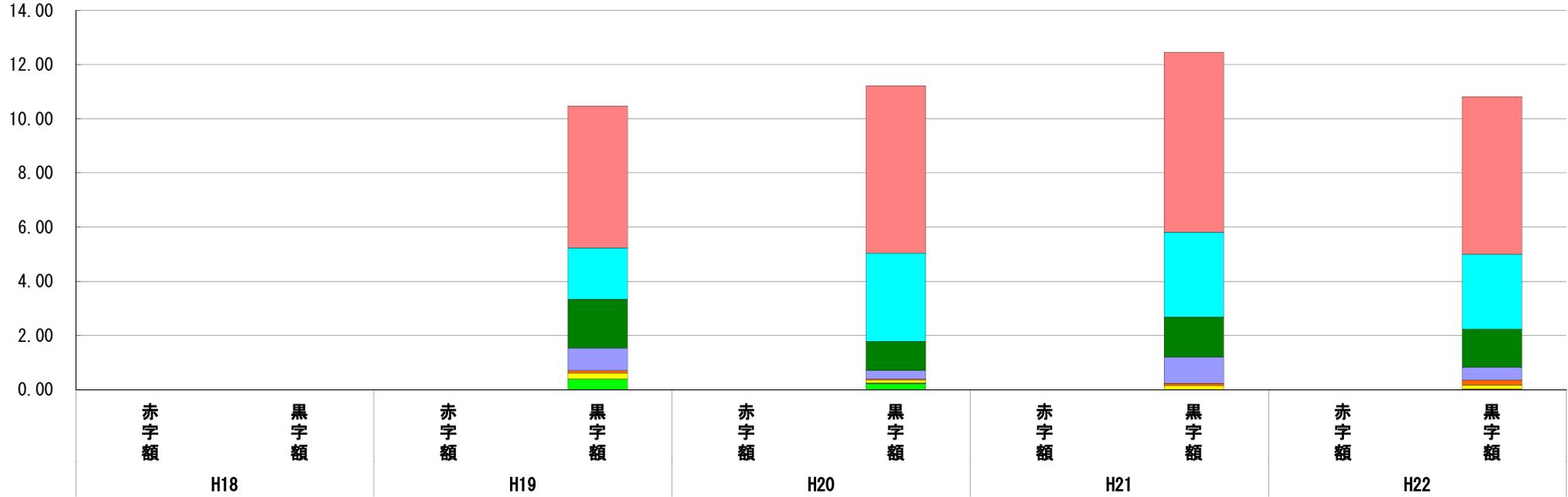
全体的に比率が減少してきているのは、普通交付税及び臨時財政対策債の額が増加していることにより、分母である標準財政規模が増大しているためであるが、財政調整基金は年々積立額を増額し平成22年度末で5億円を積立てており、必要に応じて繰り入れを行いながらも、今後も同水準を維持するよう努める。  
 実質収支額については、国庫支出金の地域活性化関連交付金の減少により歳入総額が減少したことで前年度から減少している。一方後年度負担の軽減のため、財政調整基金への積立を行っていることから、実質単年度収支については増加傾向にある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県西米良村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.24	6.18	6.64	5.82
国民健康保険事業勘定会計		-	1.90	3.26	3.14	2.77
介護保険事業勘定会計		-	1.81	1.08	1.48	1.41
国民健康保険診療施設勘定会計		-	0.83	0.31	0.97	0.47
簡易水道事業		-	0.09	0.04	0.08	0.18
下水道事業		-	0.22	0.11	0.14	0.15
後期高齢者医療事業		-	-	0.02	0.01	0.02
老人保健事業会計		-	0.39	0.22	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全体的には各会計において、歳入総額の減少等により、前年度からすると実質収支額が減少傾向にある。  
 一般会計においては国庫支出金の減少、国民健康保険診療施設会計においては一般会計からの繰出金の減少が主な要因となっている。その他、国民健康保険事業勘定会計及び介護保険事業勘定会計では、実質収支額についてはほぼ同額であるが、普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母となる標準財政規模が増大していることから、比率としてはやや減少している。  
 後期高齢者医療事業及び下水道事業については前年度とほぼ同比率となっている。老人保健事業会計については平成22年度をもって廃止となっている。  
 簡易水道事業については、実質収支額が増加しており、使用料収入及び道路改良に伴う補償費の増加による歳入総額の増加が主な要因となっている。

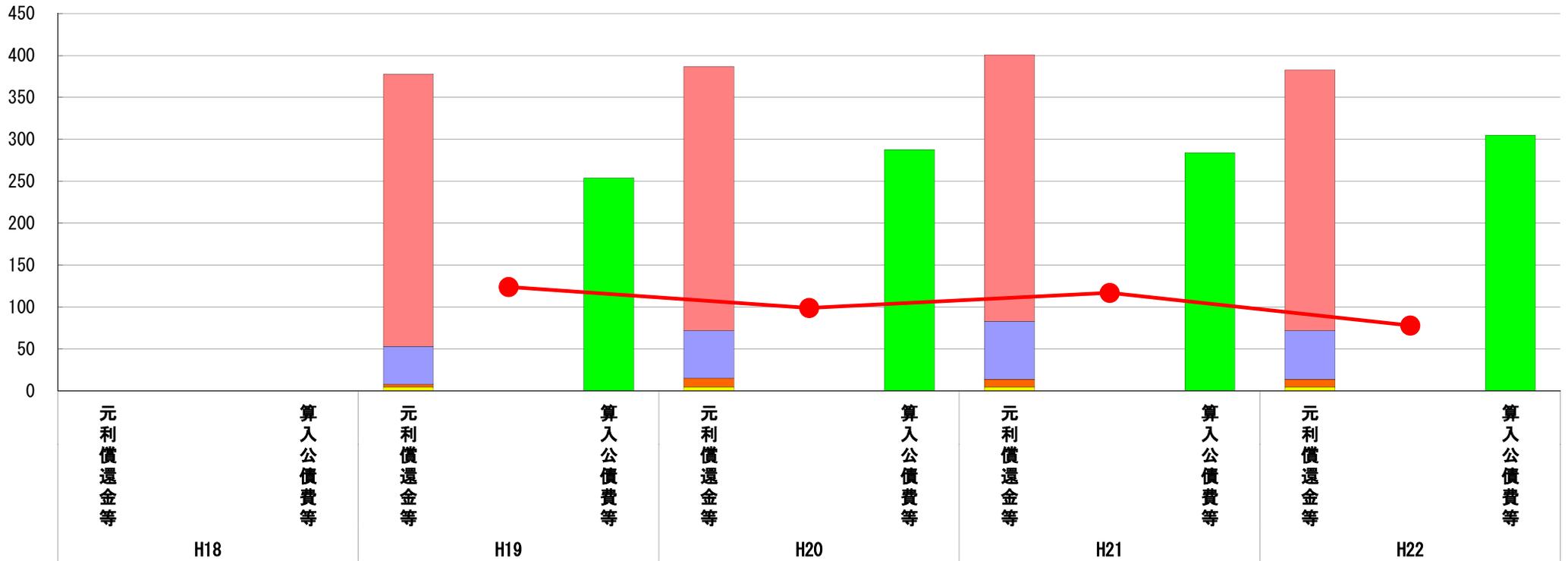
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県西米良村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	325	315	318	311	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	45	57	69	58	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	10	9	9	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	5	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	254	288	284	305	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	124	99	117	78	

## 分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎており減少傾向にあるが、過疎対策事業債と共に借入を行う簡易水道事業債等により公営企業債の元利償還金に対する繰入金はやや増加傾向にある。  
一方算入公債費等については、交付税措置率の高い過疎対策事業債を中心に借入を行っていることから増加している。その結果、実質公債費比率の分子としては減少しており、今後も減少傾向にあると思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

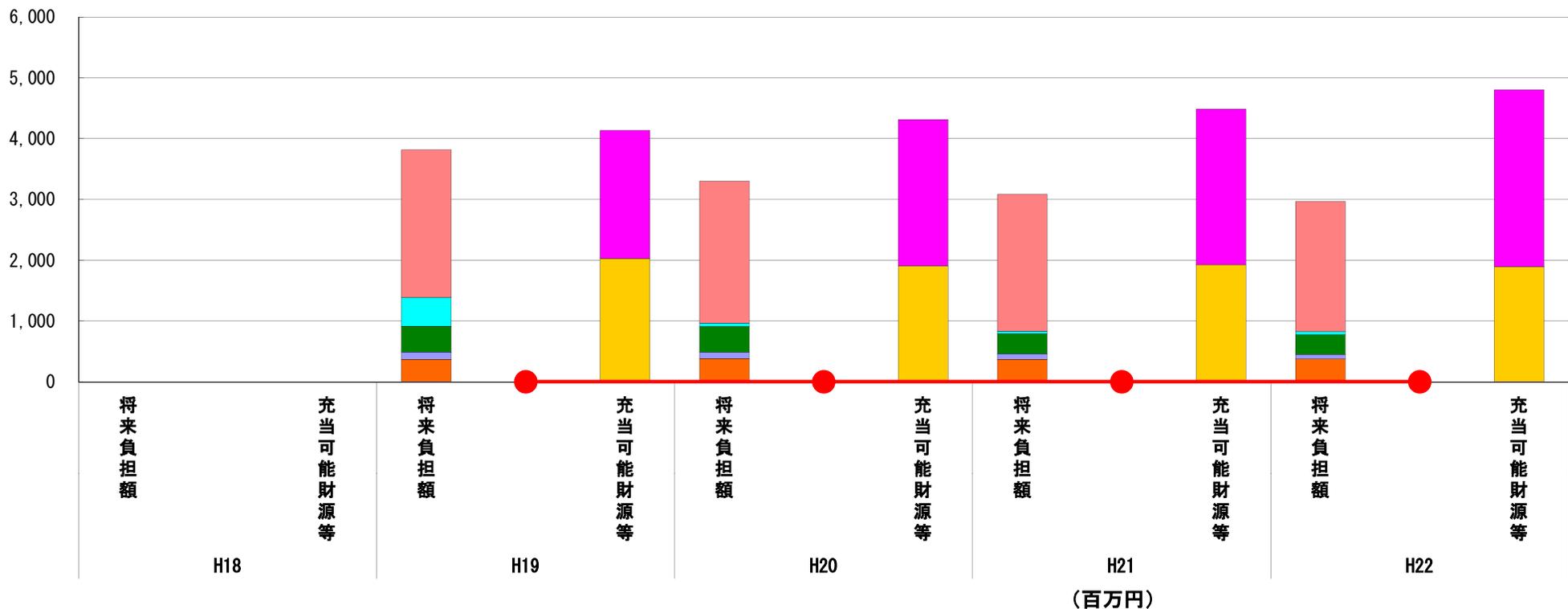
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県西米良村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,428	2,334	2,249	2,140	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	474	53	45	53	
	公営企業債等繰入見込額	-	423	425	331	322	
	組合等負担等見込額	-	119	104	91	77	
	退職手当負担見込額	-	371	383	368	374	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,108	2,408	2,562	2,909	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,027	1,907	1,926	1,895	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 318	▲ 1,015	▲ 1,404	▲ 1,836	

**分析欄**  
 将来負担額については、ほぼ全ての構成要素において減少傾向にあるため、総額として減少している。  
 充当可能財源等においては、後年度負担軽減のため、財政調整基金をはじめその他基金に積み立てを行っていることから増加しており、将来負担比率の分子は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。